

1 事業概要

事務事業名		小学校特別支援教育支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	学校教育法						
			障害者基本法						
事業目的		対象	特別な支援を要する児童						
		意図	当該児童の学校での学習活動を円滑且つ効果的に実施できるよう支援する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		特別な支援を要する児童が増加傾向にあります。障害等の有無に関わらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の学校で学ぶことができる教育（インクルーシブ教育）の推進や、そのための学校への支援等が求められています。					
印はISO配慮事項							
1年度 取組	取組内容			経費の内容		事業費(千円)	
	・特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員を配置します。 ・特別支援学級や通級教室の学習環境を整備します。 ・副学籍による交流や共同学習を推進します。			特別支援教育支援員賃金		47,946	
				特別支援学級等の教材、備品費		1,838	
				ことばの学校等負担金		14	
				その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
	特別支援教育支援員数		人	30	31	32	
1年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		49,798				
	国庫支出金		0				
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		49,798				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	49,798 0	特別支援教育支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								